

平成 28 年度高病原性鳥インフルエンザに関する防疫演習の結果と 検証の概要

I 演習の概要

1 目的

高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生に対する事前の準備対応状況の確認とともに、防疫対応の実行可能性及び課題に対する解決方針を検討する。

2 実施時期

平成 28 年 9 月 1 日～10 月 7 日

3 実施方法

HPAI 発生の際、飼養規模、鶏舎構造、立地条件等の点で防疫対応が最も困難と思われる養鶏場から「疑い事例」の通報があったと仮定し、当該農場の基本資料及び防疫措置計画に関する資料を作成するとともに、防疫対応を困難とする課題等について整理し、その解決方法等について検討を行う。演習終了後には、家畜保健衛生所担当者も含めた事後検討会を行い、課題に対する解決方策を検討する。

II 結果と検証

1. 各県における発生想定農場の選定について

各県が選定した発生想定農場は、採卵鶏飼養農場 36 戸、肉用鶏飼養農場 9 戸、種鶏飼養農場 1 戸、育成農場 1 戸であった。

また、その選定理由は、飼養規模が 13、鶏舎構造が 8、立地条件が 8、これらが複合した条件が 13、その他が 5 であった。

2. 基本資料の作成について

(1) 担当家保では基本資料（課題部分を除く）の円滑な作成・提出

①できた：37 県、②できなかった：8 県、③その他：2 県

(2) 円滑な作成・提出ができた理由

①平時より基本資料を作成済：32 県、②マニュアルで円滑な対応が可能：5 県

(3) 円滑な作成・提出ができなかった項目及び理由

①項目

- ・ 2 階建て鶏舎の情報（高さ、間口等）
- ・ 農場敷地内の作業動線
- ・ 道幅を考慮した重機の動線
- ・ 必要な防疫作業員数の算定
- ・ 県外への動員数の想定
- ・ 制限区域内の畜舎数把握

②理由

- ・ 演習の全体像の把握と作業を統括する人の認識不足

- ・農林事務所職員による初めての動員計画作成
- ・農場との調整不足
- ・平時からの準備不足：作成資料の不備（理解しにくい図や記載漏れ等）、
詳細なデータ（ゲージや出入口等のサイズ）の不足

(4) 防疫対応が困難な農場についての事前把握（鶏舎構造及び寸法等）

- ①実際の構造及び寸法等を把握：27 県、②構造のみ把握：8 県、
- ③今回の演習で把握：9 県、④事前に把握せずとも対応可能：0 県、
- ⑤その他：3 県（ある程度の寸法等を把握＋演習で詳細に作成）

※基本的な資料は全ての県で適切に作成されていたが、今回の演習では一部で円滑な防疫対策を実施する上で不可欠な詳細データを求めたことから、情報が不足し、円滑に作成できない事例も確認された。

防疫対応が困難と思われる農場については、平時から農場側と密に調整し、万が一を想定した必要項目の情報整理や認識の共有化が望まれる。

今後も国が実施する防疫演習を地域における防疫準備体制の充実を図る機会と捉え、積極的に活用いただきたい。

3. 防疫作業に係る資料について

(1) 殺処分方法及び作業手順の円滑な作成

- ①できた：40 県、②できなかった：4 県、③その他：3 県

(2) 殺処分方法及び作業手順が円滑に決定できなかった理由

- ・事前作成の計画内容（方法や手順等）について実行の可否が不明瞭
- ・効率的な方法について検討が必要
- ・作業想定が不十分等
- ・作業を困難にする要因の存在：飼養規模、鶏舎構造（狭小、高床等）、立地条件
- ・安全かつ確実な作業方法（例：使用する器具・機材等）が不明瞭
- ・計画作成職員の異動

(3) 円滑に決定できなかった理由についての事後検討会等での解決

- ①解決：4 県、②一部解決：2 県

（解決事項：立地条件や鶏舎構造に合わせ、効率的に実施する為の資材や方法等を確認）

(4) 農場敷地内における防疫作業の動線作成（鶏舎外）

- ①円滑に作成：35 県、②円滑に作成できず：9 県、③その他：3 県

(5) 農場敷地内（鶏舎外）の作業動線作成が円滑にできなかった理由

- ①立地条件が複雑又は通路が狭小であるため、的確なゾーニングや重機搬入等について時間を要した（5 県）
- ②立地条件等を考慮した 当初作成計画または平時作成計画からの再検討に時間

を要した（8県）

- ・埋却地又は焼却炉に運搬する際までの汚染物品（ペール缶やフレコンバック等）の保管場所
- ・重機数や重機動線、搬出方法
- ・農場内の立木の位置等、作業条件の詳細把握
- ・資材置き場や休憩スペースの確保
- ・防疫拠点や着脱テントの設置場所

（6）円滑に作成できなかった理由についての事後検討会等での解決

①解決：7県、②一部解決：2県、③未解決：0県

（7）殺処分作業等の動線についての円滑な作成

①できた：39県、②できなかった：3県、③その他：5県

（8）殺処分作業等の動線について円滑な作成が出来なかった理由

- ①複数の鶏舎構造の存在、狭小・高床・強度等の鶏舎構造を考慮した検討（5県）
- ②動線は円滑に作成できたが、実際の作業について困難と予想
- ③廃鶏業者の捕鳥方法の実施可否について安全面から再検討

（9）殺処分作業等の動線についての円滑な作成ができなかった理由について、事後検討会等による解決

①解決：4県、②一部解決：4県、③未解決：0県

（10）演習で作成した防疫作業に係る資料の発生時の利用

①利用可能：27県、②一部利用可能：19県、③不明：1県

※各県においては、事前に防疫計画等を作成していたものの、今回の演習で各農場や地域における様々な実情を勘案し、時間をかけて再検討した結果、様々な課題が抽出された。

発生時に作業動線等の具体的方針がスムーズに作成出来るよう、対応が困難と思われる農場については、そのレイアウトや農場内の寸法、鶏舎構造、その他必要となる情報について予め整備するとともに定期的な確認が望まれる。

また、作業者の安全を考慮した作業動線の構築及び作業中の安全対策についても考慮しておくことが必要である。

4. 事後検討会について

（1）事後検討会の参加者

- ①畜産主務課・管轄家保：8県、②畜産主務課・管轄家保・他の家保：36県、
- ③その他：3県（②+地域事務所等）

※参加平均人数：14名（4～32名）

（2）事後検討会における活発な意見交換や有用な情報共有

①できた：47県、②できなかった：0県、③その他：0県

(3) 防疫作業を困難にする課題についての協議

①できた：47 県、②できなかった：0 県、③その他：0 県

(4) 課題について、解決または解決に向けた方向案作成の可否

①解決：7 県、②方向案作成：39 県、③示せず：1 県（後日再検討→解決）

(5) 事後検討会の有用性と理由

①有用：45 県、②あまり有用でない：0 県、③必要ない：0 県、④その他：2 県
（主な意見）

- ・実在の農場について、見取図等を使用しながら実現可能性を含めて具体的に対応を検討し、問題点の明確化と課題共有、意思統一ができるため、有用。
- ・多面的な意見を集約し、課題解決に向けた県としての今後の方向性について情報の共有と共通認識がもてる。
- ・多人数で検討することにより、防疫作業を困難とする課題の本質の切り分け、要因の細分化、解決策の作成またはその方向性を見出すことが可能。
- ・他地域の取組状況を参考とした意見も出て、新たな対応策の発見ができた。
- ・事前作成資料及び方法等のブラッシュアップが可能。
- ・有事の際の柔軟な発想に繋がる。
- ・現場を知らない職員が理解するための質問等は、資料作成のヒントとなる。

※限定された時間内に資料作成を行う演習も必要であるが、課題について深く掘り下げ、実現可能性を含めて具体的に対応を検討する事後検討会は、問題点の明確化と課題の共有、方向性の決定ができ有用と考えられるため、今後も演習に取り入れていく。

5. マニュアルの整備及び今後の課題等について

(1) 各都道府県の防疫マニュアルにおける不足部分、追加すべき部分

①ある：37 県、②ない：10 県

(2) マニュアルに不足している具体的な内容等

- ・鶏舎構造（多段式ゲージシステム、素材、強度、複数階等）、立地条件、飼養規模ごとの効率的な作業手順等に関する事項：12 県
- ・大規模農場や特殊要因がある農場は別途、個別の計画資料を作成：13 県
- ・人員算定に係る事項（最大動員数、調整開始時期、他部局及び地域からの動員等の調整）：9 県
- ・大型資材（移動式焼却炉、広域防除機、泡殺鳥機等）を導入する判断の基準及び使用について：4 県
- ・より具体的、詳細な情報及び画像を加えたマニュアルの整備が必要（防疫作業員の動員数、防疫資材数）：4 県
- ・夜間作業の実施の要否や実施する場合の留意事項：3 県

- ・高所及び狭所作業等に伴う安全性確保：3 県
- ・自衛隊対応に関する事項（派遣要請の基準、自衛隊の防疫作業、現場詰所の窓口担当者の構成及び人数、情報伝達法等）
- ・降積雪時の対応マニュアル
- ・農場敷地内での誘導（交通整理）係の設置
- ・と殺処分方法に関する具体的な留意点（長所、短所）等の明記
- ・現地拠点施設の設置例（スペース、飼養規模毎）
- ・各種作業開始のタイミング
- ・発生時に滞留する鶏卵への具体的な対処方法

（３）既に整備済のマニュアルや資料

- ①鶏舎構造毎：8 県、②立地条件毎：2 県、③大規模農場：7 県、
④対応が困難と思われる農場毎についての計画資料：9 県、
⑤その他：16 県（全農場作成済：7 県、一部の農場作成済：9 県）

（４）演習に併せて実施した都道府県独自の取組

- ・本演習に併せ、全家保で各想定農場を選定した演習を実施（11 県）
- ・本課、県内他家保との連絡訓練、本庁内関係部局、協定業者等との連絡訓練、発生を想定した告示やプレスリリースの作成を演習に併せて実施。
- ・発生想定農場に各家保に所属する職員を参集し、捕鳥や殺処分の実地演習を行うとともに、農場内外を確認しながら防疫措置を検討。
- ・集合施設での役割分担や見取り図と作業動線、消毒 P の設置場所とその運営方法、周辺農場における清浄性確認検査等の検査に関する計画や必要人員、検査の流れなどについても県独自で検討を行い、各テーマについて資料を作成。
- ・汚染物品量の算定マニュアル作成：農場で発生する汚染物品量（フレコンバック及び感染性ペール缶に詰めた数量）を簡易に算定、必要な一時置場の面積、埋却溝の大きさ（長さ）が算出され、発生経験を反映した、糞等の処分も加味した必要な埋却用地の面積算出が可能。
- ・発生時の時系列に沿った庁内対応（会議開催、報道対応等）、動員者の集合、資材運搬等について演習を実施。
- ・前日に関係機関と同農場での発生を想定した机上演習を実施。
- ・発生想定農場との事前打合せを実施（鶏舎構造や廃鶏処理作業時の動線等）。
- ・今回の演習をモデルに、全家保において解決困難な農場における課題解決に向けた検討会を別途開催。
- ・疫学関連農場がある農場での発生を想定し、全ての農場における資料を作成。
- ・有事の際に家保職員全員による資料作成を可能にするため、班に分かれて担当農場の資料を作成。

※各県のマニュアルに不足する内容については、各県若しくは各地域の 実情に応じて必要な内容を追記すること 又は マニュアルとは別に対応困難な農場毎に情報を整理する等により、発生時の迅速かつ円滑な対応に備えた準備をしておくこと。
今回の演習では、各県で様々かつ有用な取組が追加して実施されていることから、自県又は地域で開催する演習等の参考とされたい。

6. 昨年度の演習結果を踏まえたフォローアップ

- (1) 重機等の円滑な導入のための取組実施
平成 27 年度 33 県 → 平成 28 年度 44 県 (11 県の増)
- (2) バス等の調達対応
平成 27 年度 38 県 → 平成 28 年度 41 県 (3 県の増)
- (3) バス等の調達が困難な時期における円滑な調達対応
平成 27 年度 20 県 → 平成 28 年度 32 県 (12 県の増)
- (4) 集合施設候補地の使用についての調整
平成 27 年度 23 県 → 平成 28 年度 43 県 (20 県の増)
- (5) 現地対策本部から発生農場等への防疫方針伝達方法の検討
平成 27 年度 28 県 → 平成 28 年度 43 県 (15 県の増)
- (6) 殺処分作業の流れや動線の作成に関する手順・役割分担の整備
平成 27 年度 39 県 → 平成 28 年度 43 県 (4 県の増)
- (7) 昨年度の演習結果をふまえた主な改善点
 - ・農場毎に鶏舎構造、作業方法・動線等を整理し、防疫計画書等に反映
 - ・県マニュアルの修正（組織体制、備蓄資材等調達の強化等）
 - ・通常巡回時に農場の詳細なデータを収集するよう対応
 - ・支援センターや消毒ポイントの現地調査と追加・修正

※各県では、昨年度の防疫演習後にそれぞれの課題へのフォローアップが行われており、特に重機等の円滑な導入のための取組、集合施設候補地の使用についての調整、現地対策本部から発生農場等への防疫方針の伝達方法で大幅な改善が確認された。引き続き、地域及び農場の実情を踏まえ、必要な事前対応を行うことが望まれる。

7. まとめ

平成 22 年度から実施している全国一斉の防疫演習は今年度で 7 回目であり、防疫資材及び人員の算定、消毒ポイント設置、作業動線の作成を当日中に実施することがこれまでの主な実施内容であった。

国、県、地域におけるそれぞれの演習内容及び発生経験県からの情報等を基に、各県とも防疫スケジュール等の基礎的な資料については滞りなく作成できることが確認されており、着実に防疫体制のレベルは底上げされているものと思われる。

一方で、各県や地域、農場によって抱える課題は様々であることから、全国統一の設定ではなく、HPAI が発生した場合に防疫対応が困難と思われる農場について、時間をかけて実践的な防疫体制を整えるための演習を実施したところである。

今回の演習における自県の結果を再確認するとともに、他県の有用な取組内容、優良事例については、地域の演習等に積極的に取り入れ、防疫体制の補完に努めることが重要である。

なお、演習の実施後に地域における様々な課題を抽出し、実現可能性を含めて具体的に対応を検討することによって、問題点の明確化と共有、防疫対応の方向性の決定ができ有用であったという意見が多かったため、今後も演習に取り入れていただきたい。